



2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 中島 聡 TEL 052-824-2075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	213,070	△0.8	18,872	△17.3	15,952	△26.8	16,972	△27.9	11,739	△29.0	11,731	△29.0
2025年3月期第1四半期	214,718	7.1	22,812	△1.4	21,802	△1.0	23,542	3.9	16,530	1.7	16,520	1.7

（注）四半期包括利益合計額2026年3月期第1四半期 11,248百万円（△77.0％） 2025年3月期第1四半期 48,867百万円（△10.1％）
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	45.98	45.87
2025年3月期第1四半期	64.62	64.46

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	905,222	685,540	685,452	75.7	2,699.89
2025年3月期	932,650	691,472	691,390	74.1	2,704.21

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		50.00	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	875,000	△0.2	75,000	△3.5	73,000	4.5	75,000	0.4	55,000	0.4	55,000	223.64

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	257,755,930株	2025年3月期	257,755,930株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,874,322株	2025年3月期	2,083,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	255,130,880株	2025年3月期1Q	255,637,808株

（注）当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2026年3月期1Q末 250,465株、2025年3月期末 250,465株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2025年8月6日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(重要性がある会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクの長期化や、米国関税政策の動向、中国経済の低迷など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場については、欧州・中国において市況が軟調に推移していますが、それ以外の地域は概ね底堅く推移しました。マシナリー事業の関連分野は、産業機器は国内・欧州が弱含む一方、それ以外の地域では回復基調にあります。工業用ミシンは、米国関税政策が不透明な中、アパレル向け設備投資の先送りが生じています。インダストリアル・プリンティング事業の関連分野は、中国や欧州の一部の国において引き続き設備投資需要が軟調に推移しています。ニッセイ事業の関連分野は、工場の自動化に向けた設備投資需要の回復が依然として遅れています。家庭用ミシンは、インフレや米国関税政策などの影響を受け、高級機の市況が軟調に推移しています。国内におけるカラオケ市場は、安定的に推移しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、通信・プリンティング機器において本体・消耗品ともに販売が堅調に推移したものの、為替のマイナス影響により減収となりました。インダストリアル・プリンティング事業では、ドミノにおいて消耗品の販売が堅調に推移したものの、為替のマイナス影響により減収となりました。マシナリー事業では、産業機器の中国を中心とした設備投資需要の回復に伴い増収となりました。ニッセイ事業では、歯車の販売に緩やかな回復が見られたものの、為替のマイナス影響により前年同期並みとなりました。パーソナル・アンド・ホーム事業では、米州を中心に販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。ネットワーク・アンド・コンテンツ事業では、カラオケ店舗の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比0.8%減収の2,130億7千万円となりました。事業セグメント利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業における価格対応の効果やマシナリー事業における増収効果があったものの、販管費・販促費が増加したことに加え、為替のマイナス影響もあり、前年同期比17.3%減益の188億7千2百万円、営業利益は、前年同期比26.8%減益の159億5千2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比29.0%減益の117億3千1百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 145.19円	ユーロ	: 164.37円
前年同期	米ドル	: 156.53円	ユーロ	: 168.37円

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、2025年度から2027年度までの中期戦略「CS B2027」に基づき、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,322億8千9百万円（前年同期比△1.5%）

●通信・プリンティング機器 1,153億1千9百万円（前年同期比△1.3%）

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、供給制約のあった前年同期と比較し、各地域で販売が増加しました。インクジェット複合機は、米州や中国、アジアで販売が伸長しました。消耗品については、主に欧州において販売が減少しましたが、価格対応の効果もあり、総じて堅調に推移しました。通信・プリンティング機器全体では、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替のマイナス影響により減収となりました。

●ラベリング 169億6千9百万円（前年同期比△2.7%）

業務用ラベリングを中心に、欧州を除く各地域で販売が堅調に推移したものの、為替のマイナス影響により減収となりました。

事業セグメント利益 152億1千6百万円（前年同期比△15.0%）

営業利益 127億5千6百万円（前年同期比△24.2%）

消耗品の価格対応効果などがあったものの、販促費の増加や為替のマイナス影響などにより、減益となりました。なお、営業利益は、為替差損の影響がありました。

2) インダストリアル・プリンティング事業

売上収益 322億6千2百万円（前年同期比△6.5%）

●ドミノ 287億5千3百万円（前年同期比△2.0%）

主に消耗品の販売が堅調に推移し、現地通貨ベースでは各地域で増収となったものの、為替のマイナス影響により、減収となりました。

●産業用プリンター 35億9百万円（前年同期比△32.2%）

欧米における競争環境の変化により、大幅な減収となりました。なお、前年同期は大口案件の効果もありました。

事業セグメント利益 9億4千4百万円（前年同期比△57.9%）

営業利益 6億1百万円（前年同期比△72.3%）

販管費や米国関税負担の増加に加え、為替のマイナス影響もあり、大幅な減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 181億2百万円（前年同期比+14.6%）

●産業機器 132億6千7百万円（前年同期比+31.4%）

中国・アジアを中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が回復し、大幅な増収となりました。

●工業用ミシン 48億3千4百万円（前年同期比△15.1%）

米国関税政策の影響を受けアジアにおけるアパレル向け設備投資が先送りとなったことに加え、為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

事業セグメント利益 12億9千万円（前年同期比+301.8%）

営業利益 13億9千万円（前年同期比+271.5%）

販管費などが増加したものの、増収により、大幅な増益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 50億1千3百万円（前年同期比+0.6%）

減速機は設備投資需要の回復が遅れており前年同期並みの推移となった一方、歯車の販売は緩やかに回復しました。全体では、為替のマイナス影響があったものの、前年同期並みとなりました。

事業セグメント利益 1億8千3百万円（前年同期比+248.9%）

営業利益 2億3千2百万円（前年同期比+144.6%）

価格対応の効果などにより、大幅な増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 133億1千3百万円（前年同期比+6.9%）

為替のマイナス影響があったものの、米州における販売が好調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 9億1百万円（前年同期比△35.3%）

営業利益 6億2千2百万円（前年同期比△51.8%）

増収となったものの、販促費・販管費の増加や売上構成の変化に、為替のマイナス影響も加わり、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 93億4千1百万円（前年同期比△5.0%）

カラオケ店舗における売上減少に加え、新製品投入効果があった前年同期と比較しカラオケ機器の販売が軟調に推移したことなどにより、減収となりました。

事業セグメント利益 2億3百万円（前年同期比△64.2%）

営業利益 2億2千2百万円（前年同期比△68.2%）

減収影響に加え、販管費の増加などにより、大幅な減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び資本の状況）

資産合計は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ274億2千7百万円減少し、9,052億2千2百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ214億9千6百万円減少し、2,196億8千1百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議されたことによる自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べ59億3千1百万円減少し、6,855億4千万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により74億4千5百万円増加、投資活動により122億2千6百万円減少、財務活動により220億6千2百万円減少、為替変動の影響により2億9千2百万円減少した結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ271億3千5百万円減少し、1,456億4千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は169億7千2百万円で、減価償却費及び償却費130億7千2百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加53億8千3百万円、棚卸資産の増加による資金の減少59億3千5百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少82億3千7百万円などがあり、法人所得税の支払額85億1千9百万円などを差し引いた結果、74億4千5百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出92億3千2百万円、無形資産の取得による支出21億8千7百万円などにより、122億2千6百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出22億4千7百万円、自己株式の取得による支出43億6千1百万円、自己株式取得のための預託金の増加26億3千9百万円、配当金の支払額128億1千3百万円などにより、220億6千2百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月9日に公表した内容から変更ありません。また、通期連結業績予想の前提となる予想部分の為替レートについても、1米ドル=140円、1ユーロ=160円から変更ありません。

(単位：億円)

	2026年3月期 予想 (A)	2025年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	8,750	8,766	△0.2%
事業セグメント利益	750	777	△3.5%
営業利益	730	699	4.5%
税引前利益	750	747	0.4%
当期利益	550	548	0.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	550	548	0.4%
為替レート (円)			
米ドル	141.97	152.48	-
ユーロ	162.09	163.62	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	172,776	145,640
営業債権及びその他の債権	134,719	129,170
その他の金融資産	5,314	5,791
棚卸資産	226,840	233,049
その他の流動資産	34,422	32,875
流動資産合計	574,073	546,526
非流動資産		
有形固定資産	149,412	147,463
使用権資産	28,782	28,144
投資不動産	5,346	5,291
のれん及び無形資産	95,836	96,139
持分法で会計処理されている投資	2,461	2,448
その他の金融資産	33,570	34,448
繰延税金資産	24,754	25,591
その他の非流動資産	18,411	19,167
非流動資産合計	358,576	358,695
資産合計	932,650	905,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	88,449	76,590
その他の金融負債	10,097	12,875
未払法人所得税	10,529	5,472
引当金	4,840	4,598
契約負債	7,317	7,824
その他の流動負債	62,109	55,042
流動負債合計	183,343	162,404
非流動負債		
社債及び借入金	600	600
その他の金融負債	24,795	23,864
退職給付に係る負債	16,269	16,617
引当金	4,811	4,858
繰延税金負債	6,744	6,712
契約負債	2,509	2,522
その他の非流動負債	2,104	2,101
非流動負債合計	57,834	57,276
負債合計	241,178	219,681
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,996	17,979
利益剰余金	612,589	611,682
自己株式	△3,393	△7,741
その他の資本の構成要素	44,988	44,323
親会社の所有者に帰属する持分合計	691,390	685,452
非支配持分	81	87
資本合計	691,472	685,540
負債及び資本合計	932,650	905,222

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	214,718	213,070
売上原価	△117,928	△122,043
売上総利益	96,790	91,027
販売費及び一般管理費	△73,977	△72,154
その他の収益	752	812
その他の費用	△1,762	△3,732
営業利益	21,802	15,952
金融収益	2,161	1,252
金融費用	△520	△383
持分法による投資損益	98	149
税引前四半期利益	23,542	16,972
法人所得税費用	△7,011	△5,233
四半期利益	16,530	11,739
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,520	11,731
非支配持分	10	7
四半期利益	16,530	11,739
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.62	45.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	64.46	45.87

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	16,530	11,739
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,187	174
純損益に振替えられることのない項目合計	1,187	174
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,149	△665
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	31,149	△665
税引後その他の包括利益	32,336	△490
四半期包括利益	48,867	11,248
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,856	11,240
非支配持分	10	7
四半期包括利益	48,867	11,248

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066
四半期利益	—	—	16,520	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	31,149
四半期包括利益合計	—	—	16,520	—	31,149
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	△45	—	46	—
配当金	—	—	△12,811	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,187	—	—
所有者との取引額等合計	—	△45	△11,624	45	—
2024年6月30日時点の残高	19,209	17,874	589,189	△3,397	81,216

親会社の所有者に帰属する持分					
その他の資本の構成要素					
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年4月1日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121
四半期利益	—	—	16,520	10	16,530
その他の包括利益	1,187	32,336	32,336	△0	32,336
四半期包括利益合計	1,187	32,336	48,856	10	48,867
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△12,811	—	△12,811
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,187	△1,187	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,187	△1,187	△12,812	—	△12,812
2024年6月30日時点の残高	—	81,216	704,092	84	704,176

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	19,209	17,996	612,589	△3,393	44,988
四半期利益	—	—	11,731	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△665
四半期包括利益合計	—	—	11,731	—	△665
自己株式の取得	—	—	—	△4,363	—
自己株式の処分	—	△15	—	15	—
配当金	—	—	△12,813	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△1	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	174	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△12,639	△4,348	—
2025年6月30日時点の残高	19,209	17,979	611,682	△7,741	44,323

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	—	44,988	691,390	81	691,472
四半期利益	—	—	11,731	7	11,739
その他の包括利益	174	△490	△490	△0	△490
四半期包括利益合計	174	△490	11,240	7	11,248
自己株式の取得	—	—	△4,363	—	△4,363
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△12,813	△0	△12,814
株式に基づく報酬取引	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△174	△174	—	—	—
所有者との取引額等合計	△174	△174	△17,179	△0	△17,180
2025年6月30日時点の残高	—	44,323	685,452	87	685,540

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,542	16,972
減価償却費及び償却費	13,341	13,072
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,641	△869
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△149
固定資産除売却損益 (△は益)	69	95
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,590	5,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,058	△5,935
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,538	△8,237
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△909	△547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	452	15
その他	△5,022	△4,941
小計	28,803	14,857
利息の受取額	1,829	983
配当金の受取額	343	440
利息の支払額	△328	△316
法人所得税の支払額	△8,009	△8,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,639	7,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,488	△9,232
有形固定資産の売却による収入	210	296
無形資産の取得による支出	△1,980	△2,187
資本性金融商品の取得による支出	△785	△796
資本性金融商品の売却による収入	299	0
負債性金融商品の取得による支出	△308	△1,628
負債性金融商品の売却又は償還による収入	1,462	1,626
その他	△299	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,889	△12,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△2,347	△2,247
配当金の支払額	△12,811	△12,813
非支配持分への配当金の支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△4,361
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△2,639
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,159	△22,062
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	11,344	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,935	△27,135
現金及び現金同等物の期首残高	166,146	172,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,082	145,640

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」及び「その他事業」の7事業としております。詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRS会計基準に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていたガーメントプリンターを中心とする事業を「産業用プリンター」というサブセグメントに変更しております。この「産業用プリンター」及び「ドミノ事業」を「インダストリアル・プリンティング事業」という新セグメントとしております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	インダスト リアル・ブ リンティ ング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	134,306	34,511	15,797	4,982	12,450	9,833	2,835	214,718	—	214,718
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,658	2,658	△2,658	—
収益合計	134,306	34,511	15,797	4,982	12,450	9,833	5,493	217,376	△2,658	214,718
事業セグメント利 益	17,903	2,241	321	52	1,394	568	329	22,811	0	22,812
その他の収益及 びその他の費用	△1,085	△70	53	42	△101	130	20	△1,009	—	△1,009
営業利益	16,818	2,171	374	95	1,292	699	350	21,801	0	21,802
金融収益及び 金融費用										1,641
持分法による 投資損益										98
税引前四半期利益										23,542

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	インダスト リアル・ブ リンティ ング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・ソ リューションズ	インダスト リアル・プ リンティ ング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	132,289	32,262	18,102	5,013	13,313	9,341	2,748	213,070	—	213,070
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	3,365	3,365	△3,365	—
収益合計	132,289	32,262	18,102	5,013	13,313	9,341	6,113	216,436	△3,365	213,070
事業セグメント利 益	15,216	944	1,290	183	901	203	132	18,873	0	18,872
その他の収益及 びその他の費用	△2,460	△342	100	48	△279	18	△4	△2,920	—	△2,920
営業利益	12,756	601	1,390	232	622	222	127	15,953	0	15,952
金融収益及び 金融費用										869
持分法による 投資損益										149
税引前四半期利益										16,972

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・ソ リューションズ	インダスト リアル・プ リンティ ング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整0百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。